

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,700,306	10,758,151	2,531,953	3,797,440	10,527,254
経常利益 (千円)	514,780	762,753	154,061	206,252	611,124
四半期(当期)純利益 (千円)	1,403,227	502,254	1,120,999	133,453	1,174,396
純資産額 (千円)			6,430,650	6,753,448	6,728,749
総資産額 (千円)			8,755,724	9,812,347	9,325,194
1株当たり純資産額 (円)			90.37	96.11	94.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.03	7.53	16.80	2.00	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			68.9	65.0	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,056,533	591,810			1,260,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,508,800	572,095			1,383,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,366,281	27,720			1,386,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,543,844	2,594,239	2,602,103
従業員数 (人)			365	364	353

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供	
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラブビット・アリーナ」の提供	
	C S放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報！ハリウッド スクープ」「海外ドラマDX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト運営や、健康支援サービス「みんなのフィットネス」の運営等	
放送	釣り専門チャンネル	・委託放送事業「釣りビジョン」の放送及び、ケーブルテレビ局への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	ブロードメディア・スタジオ	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作等を行う制作事業 ・テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業 ・映画の配給や、DVDの発売等を行う映画配給事業	ブロードメディア・スタジオ(株)
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の成長戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の2つを実現する

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

- ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

コンテンツ配信のリーディングカンパニーを目指す

- ・同領域においてユーザの利便性に繋がる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	364	(17)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	78	(6)
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンテンツ	608,726	0.5
放送	650,217	12.4
スタジオ	521,564	22.4
技術	220,876	10.9
ネットワーク営業	1,796,055	320.1
合計	3,797,440	50.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことに伴い、前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて、前年同四半期比を記載しております。

4 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	197,730	7.8	1,769,466	46.6

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けにビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想どおりに成長しない場合やテレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「T's TVレンタルビデオ」において、コンテンツ調達価格の高騰や分配比率の変動等の事態により調達元からのコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「T's TVレンタルビデオ」はGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) デジタルシネマサービス

当社は、映画配給会社に対してデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディアCDN for Theater）、映画館に対する上映機材や運営システムの提供、及び映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを開始しております。配信サービスが普及しない等期待どおりに収益性が確保できない場合、映画館への上映機材や運営システムの提供が円滑に進まない場合、及び映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できず運営システムからの収益が予定どおり確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における売上高は、前年同期と比べて3,057,844千円（39.7%）増加し、10,758,151千円（前年同期は7,700,306千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）においては、1,265,486千円（50.0%）増加し、3,797,440千円（前年同期は2,531,953千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、「スタジオ」及び「技術」が減収となったものの、「コンテンツ」「放送」及び「ネットワーク営業」が増収となりました。

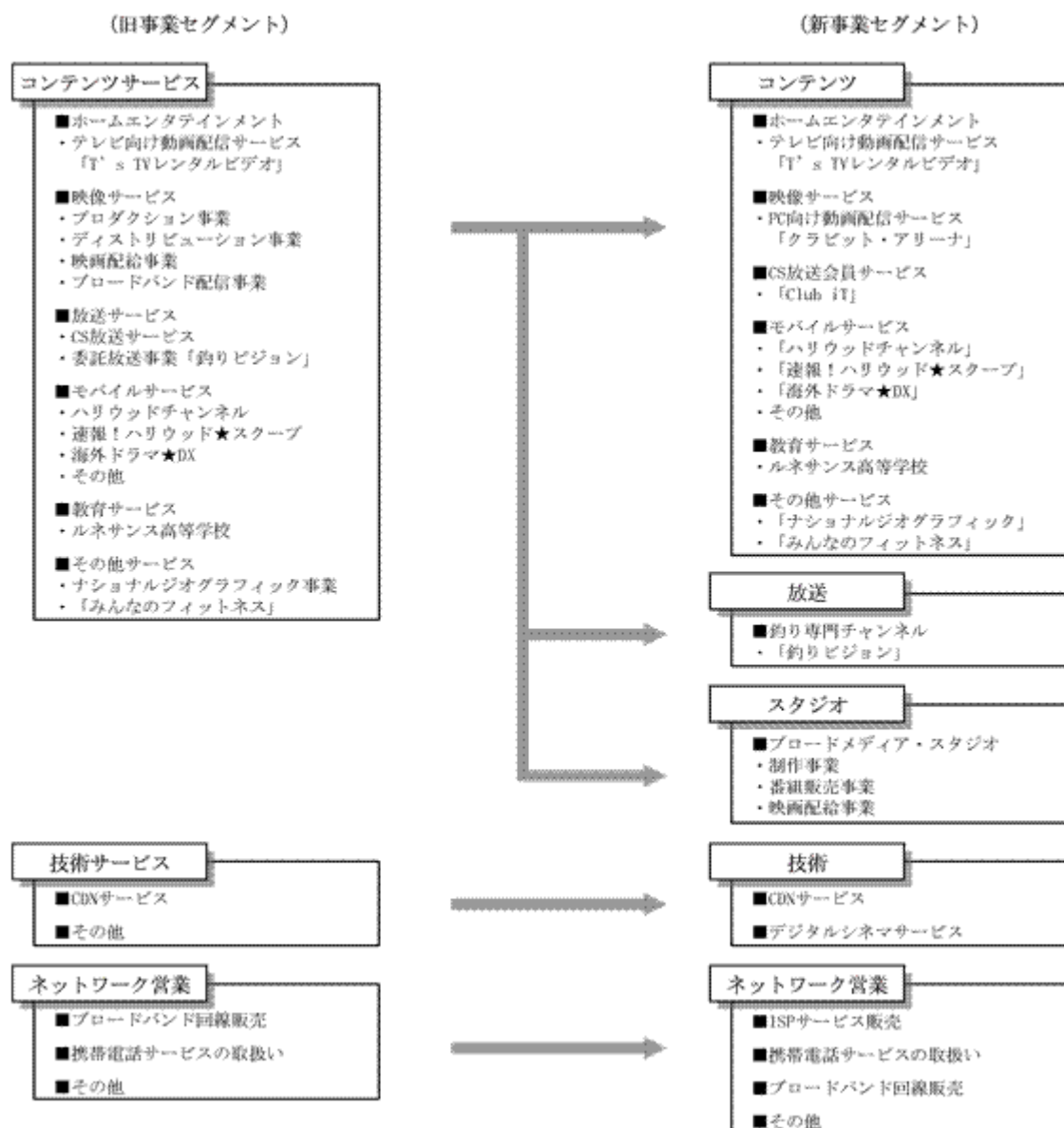
営業利益は、当第3四半期連結累計期間において前年同期と比べて228,039千円（47.0%）増加し、713,559千円（前年同期は485,519千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、67,776千円（46.1%）増加し、214,645千円（前年同期は146,869千円）の営業利益となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、「スタジオ」が営業損失となったものの、「コンテンツ」「放送」「技術」「ネットワーク」が増益となりました。

経常利益は、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて247,972千円（48.2%）増加し、762,753千円（前年同期は514,780千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、52,190千円（33.9%）増加し、206,252千円（前年同期は154,061千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、上記営業利益の増益により経常利益も増益となりました。

四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比べて900,972千円（64.2%）減少し、502,254千円（前年同期は1,403,227千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、987,545千円（88.1%）減少し、133,453千円（前年同期は1,120,999千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、営業利益及び経常利益が増益となりましたが、前年同期に多額の投資有価証券売却益の計上があったことにより、四半期純利益は減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

[セグメント別事業内容 (平成22年12月31日)]



当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ7.9%増加し、1,798,330千円（前年同期は1,667,289千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ0.5%増加し、608,726千円（前年同期は605,741千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増収は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となったルネサンス・アカデミー株式会社の売上高が、当第3四半期連結累計期間の期首から連結されていることに加え、同社の売上高が前年同期比で大きく伸長していることが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ20.0%増加し、372,000千円（前年同期は309,991千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、10.0%増加し、96,915千円（前年同期は88,116千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の費用の先行を、上記増収やPC向け配信サービスの収益改善等で補ったことが主な要因です。

放送

「放送」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「放送サービス」のうち委託放送事業「釣りビジョン」を独立した報告セグメントとしたものであります。「放送」セグメントでは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ8.7%増加し、1,880,771千円（前年同期は1,730,002千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ12.4%増加し、650,217千円（前年同期は578,619千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増収は、視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ10.6%増加し、132,216千円（前年同期は119,568千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、98.6%増加し、50,310千円（前年同期は25,333千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、上記増収が主な要因です。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「映像サービス」を独立した報告セグメントとしたものであります。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ20.1%減少し、1,654,241千円（前年同期は2,070,636千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、22.4%減少し、521,564千円（前年同期は672,215千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減収は、制作事業や番組販売事業の受注の減少等が主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、9,161千円の営業損失（前年同期は19,146千円の営業利益）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、22,259千円の営業損失（前年同期は6,307千円の営業利益）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減益は、映画配給事業の収益が改善したものの、制作事業及び番組販売事業の上記減収が主な要因です。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスの提供等を行っております。また、当第3四半期連結会計期間よりデジタルシネマ事業を新たに開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ17.0%減少し、678,748千円（前年同期は817,892千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、10.9%減少し、220,876千円（前年同期は247,861千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における減収は、モバイル向け動画配信サービス等の新たなサービスの提供をおこなったものの、景気の低迷による顧客企業の経費削減や価格の引き下げ要請等が影響したことが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期と比べ3.7%増加し、23,554千円（前年同期は22,720千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、73.6%増加し、10,543千円（前年同期は6,073千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、上記減収やデジタルシネマ事業の費用の先行を、販売費及び一般管理費の削減等で補ったことが主な要因です。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ235.5%増加し、4,746,059千円（前年同期は1,414,484千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間における売上高は、320.1%増加し、1,796,055千円（前年同期は427,515千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増収は、前第3四半期連結会計期間より開始したISPサービスの販売が好調に推移していることが主な要因です。

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、1283.3%増加し、194,948千円（前年同期は14,092千円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期と比べ276.2%増加し、79,135千円（前年同期は21,038千円）となりました。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における増益は、上記増収が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7,864千円減少し、2,594,239千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてはプラス591,810千円（前年同期はプラス1,056,533千円）、当第3四半期連結会計期間においてはマイナス2,848千円（前年同期はプラス384,351千円）でした。当第3四半期連結累計期間において727,377千円、当第3四半期連結会計期間において206,552千円の税金等調整前四半期純利益を計上しておりますが、当第3四半期連結会計期間については、コンテンツの調達等により番組勘定等の棚卸資産が増加したことや法人税等の中間納付をおこなったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてはマイナス572,095千円（前年同期はプラス1,508,800千円）、当第3四半期連結会計期間においてはマイナス62,909千円（前年同期はプラス1,757,709千円）でした。これらは、ソフトウェア等固定資産の取得に加え、2010年6月に子会社株式の追加取得をおこなったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間においてはマイナス27,720千円（前年同期はマイナス1,366,281千円）、当第3四半期連結会計期間においてはマイナス35,967千円（前年同期はマイナス854,832千円）でした。これらは、当第3四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づく自己株式の取得をおこなったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で す。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(注)「提出日現在発行数(株)」には、平成23年2月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された新株予約権
平成17年度第1回新株予約権
(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	1,064個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	212,800株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株であります。

2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株

式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 対象者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成22年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、自己株式を取得した結果、当第3四半期会計期間末時点での当社保有自己株式数（すべて自己名義保有）は400,232株であります。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,721,300	667,213	
単元未満株式	普通株式 2,016		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		667,213	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア株 式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	322	237	180	175	149	155	142	157	174
最低(円)	160	153	142	109	126	129	121	125	152

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,697	2,652,561
受取手形及び売掛金	2,024,826	1,668,418
商品及び製品	18,401	23,137
仕掛品	106,978	71,028
原材料及び貯蔵品	8,164	20,412
番組勘定	1,058,618	954,699
その他	569,212	381,654
貸倒引当金	5,893	5,950
流動資産合計	6,425,006	5,765,961
固定資産		
有形固定資産	1, 2 500,801	1, 2 518,023
無形固定資産		
のれん	209,356	174,734
その他	464,190	361,868
無形固定資産合計	673,547	536,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,009	2,154,816
その他	427,509	412,276
貸倒引当金	63,527	62,486
投資その他の資産合計	2,212,992	2,504,606
固定資産合計	3,387,341	3,559,233
資産合計	9,812,347	9,325,194

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,357,448	758,109
短期借入金	84,000	-
未払法人税等	94,378	74,001
賞与引当金	47,075	103,760
その他	2 1,078,479	2 1,238,401
流動負債合計	2,661,381	2,174,273
固定負債		
退職給付引当金	40,735	28,768
役員退職慰労引当金	49,499	55,833
その他	2 307,282	2 337,569
固定負債合計	397,517	422,170
負債合計	3,058,899	2,596,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,892,298	1,390,043
自己株式	68,899	7
株主資本合計	6,760,523	6,327,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,916	181
評価・換算差額等合計	385,916	181
少数株主持分	378,842	401,407
純資産合計	6,753,448	6,728,749
負債純資産合計	9,812,347	9,325,194

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,700,306	10,758,151
売上原価	4,414,358	7,211,863
売上総利益	3,285,948	3,546,287
販売費及び一般管理費	1 2,800,428	1 2,832,728
営業利益	485,519	713,559
営業外収益		
受取利息	2,970	1,669
受取配当金	6	7
為替差益	4,251	3,055
持分法による投資利益	82,147	93,503
その他	12,034	15,517
営業外収益合計	101,410	113,753
営業外費用		
支払利息	28,773	15,398
持分法による投資損失	40,786	42,854
その他	2,590	6,306
営業外費用合計	72,149	64,559
経常利益	514,780	762,753
特別利益		
投資有価証券売却益	1,470,569	-
貸倒引当金戻入額	150	899
持分変動利益	27,662	-
固定資産売却益	-	403
その他	13,891	0
特別利益合計	1,512,273	1,303
特別損失		
固定資産除却損	4,926	51
投資有価証券売却損	8,189	-
投資有価証券評価損	11,384	14,901
減損損失	41,440	-
特別退職金	2 74,095	-
事務所移転費用	6,961	-
固定資産臨時償却費	10,413	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,555
その他	5,383	170
特別損失合計	162,795	36,679
税金等調整前四半期純利益	1,864,259	727,377
法人税、住民税及び事業税	187,428	169,104
法人税等調整額	232,558	128
法人税等合計	419,986	168,976
少数株主損益調整前四半期純利益	-	558,401
少数株主利益	41,045	56,146
四半期純利益	1,403,227	502,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,531,953	3,797,440
売上原価	1,408,762	2,633,580
売上総利益	1,123,190	1,163,859
販売費及び一般管理費	¹ 976,321	¹ 949,213
営業利益	146,869	214,645
営業外収益		
受取利息	432	426
持分法による投資利益	26,051	23,574
その他	1,643	3,731
営業外収益合計	28,128	27,732
営業外費用		
支払利息	6,583	4,973
持分法による投資損失	13,854	30,609
その他	497	543
営業外費用合計	20,935	36,126
経常利益	154,061	206,252
特別利益		
投資有価証券売却益	1,454,857	-
貸倒引当金戻入額	150	299
その他	1,638	-
特別利益合計	1,456,646	299
特別損失		
固定資産除却損	2,624	-
減損損失	20,783	-
特別退職金	² 74,095	-
その他	10	-
特別損失合計	97,513	-
税金等調整前四半期純利益	1,513,194	206,552
法人税、住民税及び事業税	149,149	33,863
法人税等調整額	233,774	19,271
法人税等合計	382,923	53,134
少数株主損益調整前四半期純利益	-	153,417
少数株主利益	9,271	19,964
四半期純利益	1,120,999	133,453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,864,259	727,377
減価償却費	154,603	193,519
固定資産臨時償却費	10,413	-
減損損失	41,440	-
のれん償却額	78,450	40,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,432	982
賞与引当金の増減額(は減少)	68,400	56,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	500	6,333
受取利息及び受取配当金	2,977	1,676
支払利息	28,773	15,398
持分法による投資損益(は益)	41,361	50,649
持分変動損益(は益)	27,662	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,462,380	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,384	14,901
固定資産除却損	4,926	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,555
売上債権の増減額(は増加)	546,182	356,408
たな卸資産の増減額(は増加)	150,533	122,885
仕入債務の増減額(は減少)	440,934	599,338
未払又は未収消費税等の増減額	9,008	24,608
その他の資産・負債の増減額	153,474	332,801
その他	2,320	1,353
小計	1,016,987	712,131
利息及び配当金の受取額	22,972	21,894
利息の支払額	20,739	15,503
法人税等の支払額	37,313	126,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,533	591,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	234,522	350,877
投資有価証券の取得による支出	-	59,000
投資有価証券の売却による収入	1,887,277	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,055	-
子会社の清算による支出	-	13,194
子会社株式の取得による支出	68,044	135,766
出資金の払込による支出	25,000	-
出資金の回収による収入	178	3,891
貸付けによる支出	39,738	25,000
貸付金の回収による収入	41,781	1,835
差入保証金の差入による支出	9,013	4,167
差入保証金の回収による収入	24,930	10,012
その他	8	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508,800	572,095

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,304,556	84,000
自己株式の取得による支出	6	68,887
配当金の支払額	884	86
セールアンドリースバックによる収入	-	25,347
リース債務の返済による支出	-	68,094
その他	60,835	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,281	27,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,198,739	7,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,105	2,602,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,543,844	2,594,239

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ラテンドラマ共同事業体は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、キングバン株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、デジタルシネマ倶楽部株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,054千円減少し、税金等調整前四半期純利益は24,609千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,555千円であります。これにより、固定資産の投資その他の資産(その他)が同額減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">987,369千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">956,114千円</div>
2 担保資産及び担保付債務 担保資産	2 担保資産及び担保付債務 担保資産
有形固定資産 <div style="text-align: right;">48,596千円</div>	有形固定資産 <div style="text-align: right;">53,738千円</div>
担保付債務	担保付債務
流動負債(その他) <div style="text-align: right;">14,874千円</div>	流動負債(その他) <div style="text-align: right;">14,306千円</div>
固定負債(その他) <div style="text-align: right;">35,118千円</div>	固定負債(その他) <div style="text-align: right;">46,347千円</div>
計 <div style="text-align: right;">49,993千円</div>	計 <div style="text-align: right;">60,653千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 849,332千円</p> <p>2 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴うもので主に割増退職加算金と再就職支援費用であります。当該計上額は見積額を含んでおります。 なお、当該特別退職金はすべて未払金として計上しており、流動負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 830,845千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 292,746千円</p> <p>2 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴うもので主に割増退職加算金と再就職支援費用であります。当該計上額は見積額を含んでおります。 なお、当該特別退職金はすべて未払金として計上しており、流動負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 281,527千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,594,182千円 預入期間3か月超の定期預金 50,337千円 現金及び現金同等物 <u>2,543,844千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 2,644,697千円 預入期間3か月超の定期預金 50,458千円 現金及び現金同等物 <u>2,594,239千円</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 66,723,516株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 400,232株

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,856,576	247,861	427,515	2,531,953		2,531,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,856,576	247,861	427,515	2,531,953		2,531,953
営業利益	119,757	6,073	21,038	146,869		146,869

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,467,929	817,892	1,414,484	7,700,306		7,700,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,467,929	817,892	1,414,484	7,700,306		7,700,306
営業利益	448,706	22,720	14,092	485,519		485,519

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

【所在地別セグメント情報】

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な 在外支店がないため、該当事項はありません。</p>

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な 在外支店がないため、該当事項はありません。</p>

【海外売上高】

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載は省略して おります。</p>

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>海外売上高が連結売上の10%未満のため、記載は省略して おります。</p>

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3セグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、「スカパー！」及びケーブルテレビ局向けに釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,798,330	1,880,771	1,654,241	678,748	4,746,059	10,758,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,798,330	1,880,771	1,654,241	678,748	4,746,059	10,758,151
セグメント利益又は損失()	372,000	132,216	9,161	23,554	194,948	713,559

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高						
(1)外部顧客への売上高	608,726	650,217	521,564	220,876	1,796,055	3,797,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	608,726	650,217	521,564	220,876	1,796,055	3,797,440
セグメント利益又は損失()	96,915	50,310	22,259	10,543	79,135	214,645

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 96.11円	1株当たり純資産額 94.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,403,227	502,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,403,227	502,254
期中平均株式数(株)	66,723,497	66,705,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数833個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,234個)	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,120,999	133,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,120,999	133,453
期中平均株式数(株)	66,723,461	66,671,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数833個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,234個)	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。